

令和2年度実施施策に係る事前分析表

(文R2-7-3)

施策名	科学技術イノベーションの創出機能と社会との関係の強化				部局名	科学技術・学術政策局政策課	作成責任者	合田 哲雄			
施策の概要	研究開発支援の中核をなす研究費について、研究費の不合理な重複や過度の集中の排除及び不正使用の防止に向けた取組を進めるとともに、国民の科学への信頼を揺るがず研究活動における不正について、その防止のための取組を進める。また、科学技術イノベーションに関する調査研究の推進、研究開発評価の在り方の検討及び評価に関する専門的知見を有する人材等の養成を行うとともに、多様なステークホルダーによる対話・協働を推進し、エビデンスに基づく政策の企画立案や研究開発の効果的・効率的推進を図る。また、科学技術リテラシーの向上を図るため、広く国民を対象として、科学技術に触れ、体験・学習できる機会の拡充を図る。						政策評価 実施予定時期	令和5年度以降に実施			
施策の予算額・執行額 (千円)	令和元年度予算額 (執行額)		令和2年度 当初予算額		施策に関係する内閣の 重要施策(主なもの)		「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」、「研究における不正行為・研究費の不正使用に関するタスクフォース中間取りまとめ」				
	1,479,226 (1,321,642)		998,050								
達成目標1	研究費の不合理な重複や過度の集中の排除を徹底することで、研究費の効果的な配分を実現させるとともに、研究機関における研究費の適切な管理・監査体制の整備を促進することで、研究費の不正使用を防止し、研究費の有効活用を図る。また、研究機関における体制整備を図ることで、公正な研究活動を推進する。					目標設定の 考え方・根拠	研究費の有効活用を図るためには、配分機関において研究費の効果的な配分を実現するとともに、被配分機関において、研究費の不正使用を防止することが不可欠である。また、公正な研究活動の推進のためには、研究機関において研究不正を防止することが不可欠である。				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H30年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度	【目標値の設定根拠】 府省共通研究開発管理システム(e-Rad)においては、研究費の過度の集中の排除を徹底するために、エフォート(研究者の年間の全仕事時間を100%とした場合、そのうち当該研究の実施に必要な時間の配分率)が100%を超える研究者を採択できないこととしている。指針等において研究費の過度の集中の排除に向けた措置を講ずるよう求められている制度においては、e-Radを利用することにより、システム上過度の集中を排除できるため、指針等において研究費の過度の集中の排除を求められている制度(平成30年度においては各競争的資金制度)を分母、e-Radに登録している制度を分子として、目標値を100%としている。 【出典】 「競争的資金の適正な執行に関する指針」 内閣府競争的資金制度一覧調べ 府省共通研究開発管理システムの登録制度数			
①「競争的資金の適正な執行に関する指針」等、研究費の過度の集中の排除に関するルールの対象制度のうち、府省共通研究開発管理システム(e-Rad)に登録されている制度数	100%	—	—	—	100% (21/21)	100% (21/21)	100%				
	年度ごとの目標値	—	—	—	100%	100%					

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H27年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度	
②公的研究費の管理・監査に係る体制整備状況の調査の結果、体制に不備のない機関の割合（平成27年度から）	96%	96% (51/53)	100% (76/76)	100% (79/79)	100% (45/45)	98% (42/43)	100%	<p>【目標値の設定根拠】</p> <p>研究費不正が発生した場合、研究機関において速やかに調査し、全容を解明後、再発防止が徹底されるよう規程等が整備されているかどうかは重要であり、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づき、研究機関における公的研究費の管理・監査体制の整備状況を調査。調査結果に応じて改善指導等を着実に実施するため、体制に不備のない機関割合の目標を100%としている。</p> <p>【指標の根拠】</p> <p>分母：各年度提出のあった体制整備等自己評価チェックリストに基づき、優先度の高い機関のうち、調査対象として抽出された機関数 分子：体制整備状況の調査の結果、体制に不備のない機関数 【出典】文部科学省調べ</p>
	年度ごとの目標値	100%	100%	100%	100%	100%		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
③公正な研究活動の推進に関する現地調査の結果、他の機関の参考となる取組を実施していると認められる機関割合	—	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度	
	100%	100% (9/9)	100% (13/13)	100% (15/15)	100% (15/15)	100% (15/15)	100%	<p>【目標値の設定根拠】</p> <p>研究不正の対応については、不正の事前防止に関する取組や不正事案への対応（研究機関等における速やかな調査、関係者の秘密保持の徹底、具体的な手続き等）のための規程等が整備されているかどうか重要であり、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づき、研究機関等における規程・体制の整備状況を調査。一定の研究費採択件数以上の大学から抽出し、そのうちで他の機関の参考となる取組（※）を実施していると認められる機関割合の目標を100%としている。 （※）研究室のオープンスペース化、学生向けの剽窃・盗用防止ガイドラインの策定等</p> <p>【指標の根拠】</p> <p>分母：各年度提出のあった取組状況に係るチェックリストに基づき、研究費の獲得状況等を勘案し現地調査の対象として抽出された機関数 分子：公正な研究活動の推進に関する現地調査の結果、他の機関の参考となる取組を実施していると認められる機関数 【出典】</p> <p>「「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」を踏まえた体制整備等の状況に関する実態調査の結果について」 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドラインに基づく平成27年度履行状況調査の結果について」 「公正な研究活動の推進に資する促進モデル調査の結果について」</p>
年度ごとの目標値	100%	100%	100%	100%	100%			

達成手段 (開始年度)	令和元年度予算額 (執行額) 【百万円】	令和2年度 当初予算額 【百万円】	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
研究開発管理システム運営 (平成19年度)	486.7 (424)	0.4	①～③	0188	—
科学技術に関する研究不正対応 及び理解増進 (平成23年度)	65.4 (38.8)	59.2	③	0186	—
競争的資金調整経費 (平成19年度)	6.9 (3.8)	6.8	①～②	0189	—
国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費 (平成15年度)	100,723.4 (100,723.4)	100,272	①～③	0175	公正な研究活動を推進するため、各研究機関において研究倫理教育が実施されるよう、他の公的研究資金配分機関と連携しながら、各研究機関における研究倫理教育責任者の知識・能力の向上のための支援その他の研究倫理教育の普及・定着や高度化に関する取組を行う。
国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備に必要な経費 (平成21年度)	1,271.4 (1,172.5)	189.2	①～③	0176	
独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費 (平成15年度)	26,596.4 (26,596.4)	26,567.1	①～③	0185	①学術研究に関する必要な助成、②若手研究者の養成・確保、③学術に関する国際交流の促進、④学術の応用に関する研究の実施、⑤学術の社会的連携・協力の推進、⑥国の助成事業に関する審査・評価、⑦学術の振興に関する調査及び研究等により、資金配分機関（ファンディングエージェンシー）として、大学等の研究者の自由な発想に基づく人文・社会科学から自然科学までのあらゆる分野の研究を総合的に支援するとともに、次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上に対する取組への支援などを行う。
公的研究費の適正な管理に関する有識者会議 (令和元年度)	—	—	①～②	—	「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」を踏まえた大学等研究機関における公的研究費の管理・監査の体制の整備状況についての確認、分析、指導、是正措置等に関する助言を得る。
公正な研究活動の推進に関する有識者会議 (平成27年度)	—	—	③	—	「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」を踏まえた研究機関における不正行為の事前防止のための取組や不正行為に適切に対応するための規程・体制の整備状況の確認、分析、指導、是正措置及び不正行為事案に対する研究者、研究機関への措置等に関する助言を得る。
昨年度事前分析表からの変更点					

達成目標2	科学技術イノベーションに関する調査研究の推進及び研究開発評価システムの改善と充実、多様なステークホルダーによる対話・協働を図ること等により、これらの成果を客観的根拠(エビデンス)に基づく政策立案、評価及び検証結果の政策への反映等を進め、もって、優れた研究開発活動や社会実装の推進、人材育成、効果的・効率的な資金配分、説明責任の強化等を図る。						目標設定の考え方・根拠	第5期科学技術基本計画における、「客観的根拠に基づく政策の企画立案、評価、政策への反映等を進める。このため、経済・社会の在りうる将来展開などを客観的根拠に基づき体系的に観察・分析する仕組みの導入や、政策効果を評価・分析するためのデータおよび情報の体系的整備、指標及びツールの開発等を推進する。」や「必ずしも確度は高くない(リスクが高い)ものの成功時に大きなインパクトが期待できるような研究を奨励する評価の実施」などの記述の通り目標を規定するものである。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	—	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
①研究開発評価シンポジウムの参加人数(人)	—	—	92	101	—	94	100	【目標設定の根拠】 エビデンスに基づく政策立案等への貢献を図る指標として、平成26～29年度の実績をベースに、研究開発評価シンポジウムの参加人数を目標に設定した。シンポジウムで紹介された事例等は、参加者が自機関に持ち帰り活用されている。 【出展】研究開発評価シンポジウム出席者一覧調べ
	年度ごとの目標値	—	—	100	100	100		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	—	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
②政策審議における科学技術・学術政策研究所の研究成果の活用数(審議会等にて説明した回数)(回)	—	10	11	9	13	19	13	【目標設定の根拠】 エビデンスに基づく政策立案等への貢献を図る指標として、過去の実績や各年度の審議会等のテーマ及び研究所から公表される報告書数変動することを考慮し、令和2年度(5期基本計画期間の最終年度)に直近3か年の活用数の平均以上となることを目標に設定した。審議会等では、報告内容をエビデンスとした議論、とりまとめのエビデンス部分への引用などの形で活用されている。 【出典】科学技術・学術政策研究所調べ
	年度ごとの目標値	—	—	8	10	11		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	—	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度	
③科学技術・学術政策研究所の報告書の発行数(冊)	—	42	30	33	33	30	30	【目標設定の根拠】 エビデンスに基づく政策の立案及び評価等の基盤となる科学技術・学術政策研究所の調査報告書の発行数を指標とした。過去の実績等を踏まえ、継続的な調査研究活動を推進する研究所全体として毎年30冊以上の報告書を発行することを目標に設定した。 【出典】科学技術・学術政策研究所調べ
	年度ごとの目標値	30	30	30	30	30		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	—	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
④SciREX事業ポータルサイトへのアクセス数(人)	—	—	15,871	16,793	19,159	18,180	18,044	【目標設定の根拠】 SciREXセンターの運営するポータルサイトは、エビデンスに基づく政策の立案等に関する研究成果や人材育成のコースの広報等を行っており、エビデンスに基づく政策形成の社会的広がりを測定する指標として、ポータルサイトのアクセス数を設定した。着実な取り組みの広がりを継続的・長期的に図るため、直近3か年のアクセス数の平均を目標値とすることとした。 【出典】SciREXセンター調べ
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	17,274		

達成手段 (開始年度)	令和元年度予算額 (執行額) 【百万円】	令和2年度 当初予算額 【百万円】	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
研究及び開発の向上に関する評価環境の戦略的構築 (平成23年度)	20.7 (18.6)	24.2	①	0187	—
政策の企画立案等に必要国内外の動向調査・分析等 (平成23年度)	74.2 (61)	71.5	②③	0190	—
科学技術イノベーション政策における政策のための科学の推進 (平成23年度)	571.6 (556)	555.3	④	0191	—
イノベーション創出のメカニズムに係る基盤的研究 (平成23年度)	27.3 (25.2)	26.9	②③	0192	—
科学技術システムの現状と課題に係る基盤的調査研究 (平成23年度)	118.2 (101.5)	144.7	②③	0193	—
科学技術イノベーション政策の科学の推進に資する基盤的調査研究 (平成23年度)	58.5 (49.7)	60.1	②③	0194	—
社会的課題対応型科学技術に係る調査研究 (平成23年度)	49.3 (38.7)	49	②③	0195	—
昨年度事前分析表からの変更点					

達成目標3	広く国民を対象として科学技術に触れ、体験・学習できる機会の拡充や、科学コミュニケーション活動の推進を図り、国民の科学技術に関する基礎的な知識・能力の向上を図る。						目標設定の考え方・根拠	第5期科学技術基本計画における、「科学技術と社会とを相対するものとして位置付ける従来型の関係を、研究者、国民、メディア、産業界、政策形成者といった様々なステークホルダーによる対話・協働、すなわち『共創』を推進するための関係に深化させる」などの記述の通り目標を規定するものである。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
①科学技術・学術政策研究所ホームページへのアクセス数（人）	—	349,382	345,482	379,224	399,502	377,780	385,502	【目標設定の根拠】 本HPのサイトへのアクセス数を科学技術に触れた国民の規模を図る指標として、令和2年度（5期基本計画期間の最終年度）に直近3か年のアクセス数の平均以上となることを目標に設定した。ホームページ上で公表した資料は、各所における講演・説明資料等に活用されている。 【出典】科学技術・学術政策研究所調べ
	年度ごとの目標値	—	—	347,432	358,029	374,736		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H22年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
②科学技術週間のサイトへのアクセス数の推移（人）	571,231	396,752	326,898	268,768	367,177	436,713	357,553	【目標設定の根拠】 各種の科学技術週間に関する情報等を一元化して広報することにより、効率的に国民の科学技術リテラシーの向上を図ることを目的として、科学技術週間のホームページを公開している。国民が科学技術に触れる機会を継続的・長期的に図るため、直近3か年のアクセス数の平均を目標値とすることとした。 【出典】文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	616,522	619,012	475,697	330,806	320,948		
達成手段（開始年度）	令和元年度予算額（執行額）【百万円】		令和2年度当初予算額【百万円】		関連する指標	行政事業レビュー番号	備考	
科学技術に関する研究不正対応及び理解増進（平成23年度）	65.4 (38.8)		59.2		②	0186	—	
イノベーション創出のメカニズムに係る基盤的研究（平成23年度）	27.3 (25.2)		26.9		①	0192	—	
科学技術システムの現状と課題に係る基盤的調査研究（平成23年度）	118.2 (101.5)		144.7		①	0193	—	
科学技術イノベーション政策の科学の推進に資する基盤的調査研究（平成23年度）	58.5 (49.7)		60.1		①	0194	—	
社会的課題対応型科学技術に係る調査研究（平成23年度）	49.3 (38.7)		49		①	0195	—	
昨年度事前分析表からの変更点								